

備蓄物資の包括的活用及び備蓄促進検討事業

担当府省庁：内閣府防災、経済産業省

(事業費：138百万円、対象種別：地域防災力向上支援事業、事業期間：R8) 連携先：国土交通省、農林水産省、地方公共団体、民間団体

事業目的

能登半島震災以降、政府による分散備蓄の拡大、自治体や個人の備蓄促進等の取組を進めているが、稼働・運用経験がない、採算性や効果が不透明であるため普及・導入が進まないなど、実際の活用を想定した運用面等での課題が存在します。こうした状況を踏まえ、有事において物資等を効果的に活用するための環境整備及びさらなる備蓄促進に向けて、実際の運用を想定した実証等を行います。

事業概要

(現状・課題)

プッシュ型支援物資について、政府の分散備蓄を拡大していますが、稼働経験がなく、備蓄拠点の自治体から訓練の要望を受けているところです。また自治体等の備蓄・保有が望まれるものの、導入・稼働経験が少なく、採算性や効果等が不透明であるため導入が進まない物資等が存在します。

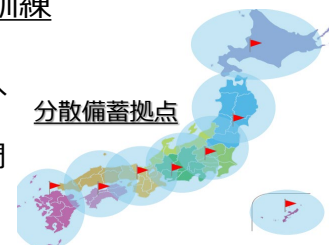
(取組内容)

- (1)分散備蓄を効果的に利活用するため、分散備蓄自治体及び関係団体と連携し、当該物資を用いた訓練等を実施します。
- (2)社会全体での保有が望ましい、被災者生活を支える防災施設の社会的備蓄促進に向けた検討等を実施します。

実施イメージ・具体例

(1) 分散備蓄自治体と連携した各地域での訓練

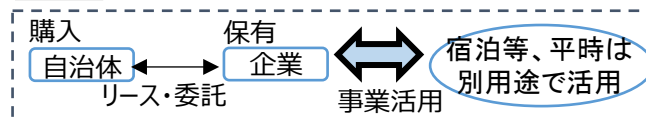
分散備蓄している調理資機材等の活用も含め、地域ごとに分散備蓄物資を用いた実際の避難所への運送や、物資の活用を含んだ訓練を行います。また訓練を通じた簡易マニュアルの作成及び専門人材と連携した食事メニューの開発を行います。



(2) 被災者生活を支える防災施設の社会的備蓄促進検討

平時は別用途で活用しながら有事は移動して災害用途で利用する「社会的備蓄」によって、仮設住宅や災害トイレの市場ストックを拡大させることを目的として、防災訓練等を通じた運送・運用の検証、経済性や効果等の見える化、導入に向けた課題等の整理を行います。

平常時



災害時

有事は自治体・被災地へ所有・利用を戻し、防災用途で活用します。

事業のスキーム

各省庁

委託・請負

民間
団体

事業により得られる効果 (アウトカム)

- ・分散備蓄物資活用におけるノウハウの蓄積、地域防災力向上の実現
- ・社会的備蓄のモデルケース創出、経済性等の見える化